



# 事務所だより7月

2019(R1)

令和元(2019)年7月

## I 同一労働同一賃金ガイドラインの概要

同一労働同一賃金に関する「パートタイム・有期雇用労働法」や、「労働者派遣法」が2020年4月1日に施行予定です。「同一労働同一賃金ガイドライン」にはどのような待遇差が合理的なものとして、どのような待遇差が不合理とされるのかについて示されています。ガイドラインにおける基本給や賞与についての概要をご紹介します。

### ◆基本給について

基本給の考え方は①年齢給・勤続給②職能給③職務給④役割給⑤業績成果給の5つに分かれています。ガイドラインではこの5つの示すそれぞれの趣旨や性格に合わせて、実態に違いがなければ同一の、違いがあれば違いに応じた支給を目指すことが重要だとしています。しかしながら、賃金の決定基準やルールに相違がある場合、賃金が異なることは認められます。同じ能力であったとしても総合職・管理職として雇われた正規雇用者（職務内容の変更や転勤もある）と職務内容に変更のない非正規雇用者がいる場合、この正規雇用者に多く基本給を支払うことは認められるということです。

### ◆賞与について

賞与は会社が規定等で自由に定めることができます。会社の業績等への貢献に対してこの賞与を支給する場合に、正規雇用労働者と同一労働・貢献である非正規雇用労働者には同一の支給をする必要があるとガイドラインに定められています。しかしながら、目標を達成できない場合にペナルティのある正規雇用者と目標を達成できなくてもペナルティのない非正規雇用者の間では賞与の有無や金額に差をつけることは認められています。

## II 「有給休暇の取得義務化」企業の反応は？

4月1日より10日以上有給休暇が付与される全ての労働者に対して「年5日の有給休暇の取得義務化」が始まりました。エン・ジャパン株式会社は同社の人事向け総合情報サイトで「有給休暇の取得義務化」についてアンケート調査を実施しました。今回のアンケート結果についてご紹介をします。

### ◆有給休暇の取得義務化の認知度は9割以上

96%の会社で「有給休暇の取得義務化」の認知度が高いことがわかりました。この取得義務化の印象に関しては73%が「良いと思う」と回答しているものの、26%の会社では「良くないと思う」と回答があり4社に1社が否定的に感じていることがわかりました。また、70%の会社で「有給休暇の取得を促進している」との回答がありました。

### ◆有給休暇取得を促進している業種と促進していない業種とは？

「有給休暇の取得を促進している業種」としては「金融」、「商社」「IT」の順になっています。一方、促進していないのは「マスコミ」「流通」、「不動産」の順でした。促進の理由としては「社員の満足度向上」が最多を占めました。これに対し「有給休暇の取得義務化」に対する課題には「人員不足」や「業務量が人に偏っている」という回答が挙げられています。「有給休暇取得の義務化への対応は？」と伺うと83%が「有給休暇の計画的取得」と回答しました。会社によっては人員に余裕がなく、もともと有給休暇を取りづらい場合もあります。今後会社ごとに業務の見直しを図る、各人が労働生産性を意識した行動をとることが必要となりそうです。

## III 多様な働き方を推進する各種補助金について

京都府では京都企業の人材確保に向けた働き方改革の支援を通じ、「子育て環境日本一」を目指しています。そうした取り組みを効果的に推進する為、以下の3つの補助金の募集が開始されました。各補助金についてのご紹介をします。

### ◆多様な働き方推進事業費補助金

「時間単位の年休制度」の導入や「サテライトオフィス」の設置など子育てに優しい、多様な働き方の実現にかかる経費への補助金です。補助額は個別企業でかかる経費の1/2、小規模事業者で2/3、企業グループで2/3です。いずれも個別企業と小規模事業者で上限50万円企業グループで上限100万円の上限が設定されています。令和2年1月31日が必着となっています。

### ◆就労環境改善サポート補助金

就業規則の作成、変更、労働時間管理適正化システム等による労働時間削減のための設備導入など就労環境改善の為にかかる経費への補助金です。補助額はかかる経費の1/2以内で上限30万円まで、就業規則の作成、変更に関しては10万円が上限額となっています。申し込み期限は前期だと令和元年9月27日必着、後期では令和元年12月27日必着となっています。

### ◆労働生産性向上推進事業補助金

ロボットやドローン等の業務の効率化に繋がる機器の導入により労働生産性を向上させ長時間労働の削減や有給休暇の取得促進にかかる経費への補助金です。補助額はかかる経費の1/2で上限100万円までとなっています。令和元年8月28日が必着期限となっています。上記3つの補助金はそれぞれ交付に必要な申請書類を郵送または持参することで申請が可能となります。問い合わせ先はいずれも京都府中小企業団体中央会です。

TEL : 075-708-3701 (京都府中小企業団体中央会)

1	月	
2	火	第二種電気工事士試験 上期筆記試験
3	水	社会保険労務士会 無料相談 京都府社会保険労務士会館
4	木	
5	金	
6	土	
7	日	高台寺 七夕会・夜間特別拝観 075-561-9966 7/7・7/8 2級建築士試験・1級土木施工管理技術検定試験 学科試験
8	月	貴船の水まつり 貴船神社 075-741-2016
9	火	2級土木施工管理技術検定試験 学科・実地、後期試験申し込み 7/9~7/23 京都府行政書士会 無料相談 左京区役所
10	水	6月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付 社会保険料算定基礎届・労働保険料概算確定申告 締切 京都府行政書士会 無料相談 行政書士会館・中京区役所 社会保険労務士会 無料相談 京都府社会保険労務士会館
11	木	京都府行政書士会 無料相談 下京区役所
12	金	
13	土	
14	日	
15	月	海の日 祇園祭 宵々山
16	火	宵山 2級管工事施工管理技術検定試験 2級電気通信工事施工管理技術検定試験 2級造園施工管理技術検定試験 学科・実地、後期試験申し込み 7/16~7/30 京都府行政書士会 無料相談 西京区役所・山科区役所
17	水	山鉾巡行 社会保険労務士会 無料相談 京都府社会保険労務士会館
18	木	京都府行政書士会 無料相談 上京区役所・東山区役所
19	金	御手洗祭 下鴨神社 075-781-0010 7/19~7/28 1級建築施工管理技術検定・1級電気工事施工管理技術検定 学科試験
20	土	電気工事士試験 第二種上期試験 技能試験 7/20 または 7/21
21	日	
22	月	
23	火	
24	水	京都府行政書士会 無料相談 行政書士会館 社会保険労務士会 無料相談 京都府社会保険労務士会館
25	木	鹿ヶ谷カボチャ供養 安楽寺 075-771-5360 京都府行政書士会 無料相談 北区役所・南区役所
26	金	
27	土	
28	日	狸谷山火渡り祭 狸谷山不動院 075-722-0025 1級建築士試験・木造建築士試験 学科試験
29	月	
30	火	
31	水	5月決算法人の確定申告 11月決算法人の中間申告 社会保険労務士会 無料相談 京都府社会保険労務士会館

2019年(令和元年)6月1日作成「2019.7月号」